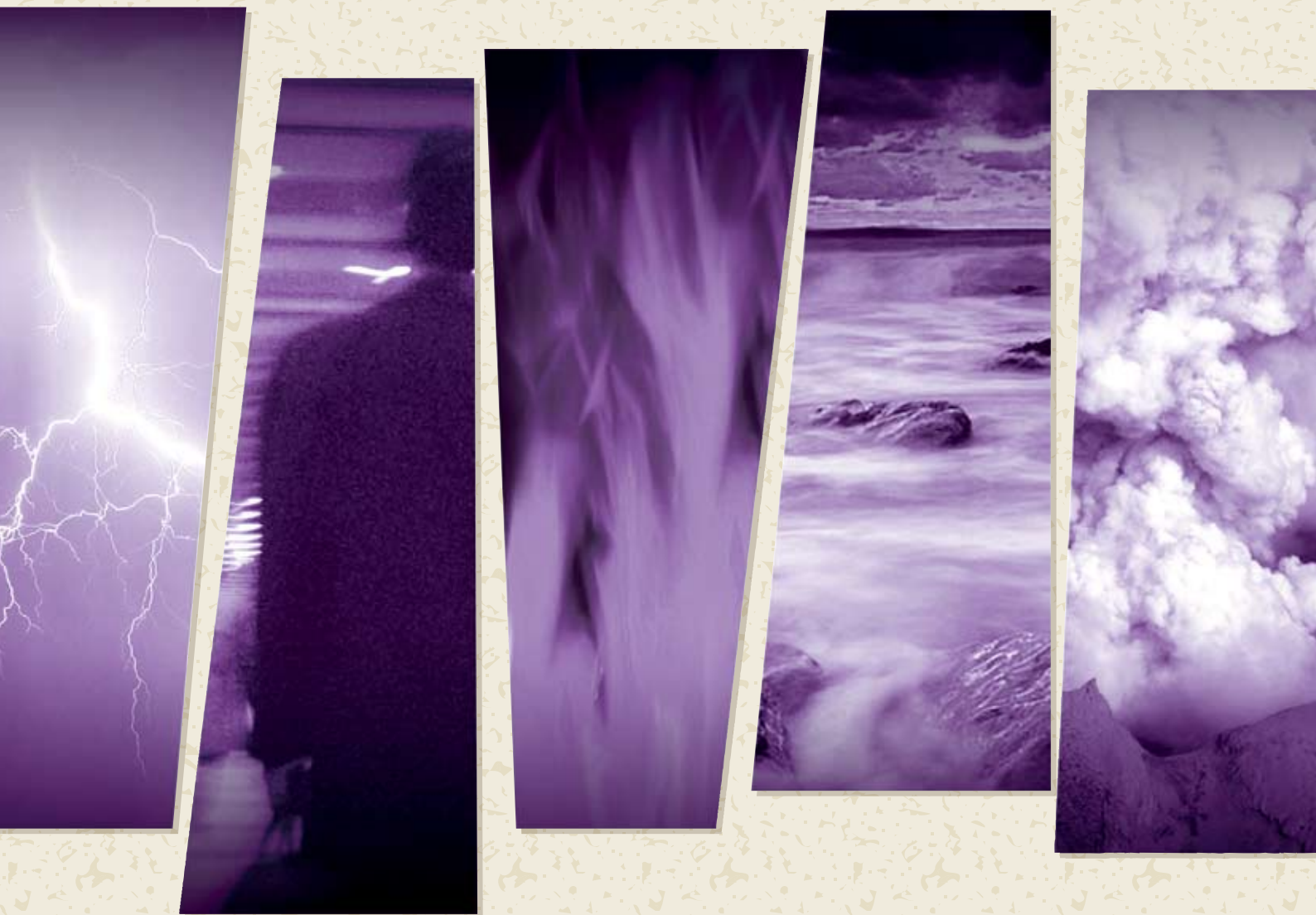


山口県中小企業BCPモデル

— 情報サービス業版 —

【本 編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

はじめに

現下の厳しい経済状況の中で、地域産業の振興や雇用を担う中小企業の存在意義はますます重要性を増しているところです。まさに地域経済の基盤を担う中小企業個々の活力の維持や発展が求められています。

山口県ではこのたび、大手企業を中心に国内でも普及が進んできたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に着目し、県内の中小企業への普及、啓発を進めるとともに、企業個々の事業継続への活動支援に取り組むこととなりました。

BCPとは、企業が自然災害、事故、新型インフルエンザ等の疫病、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、各経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平常時から行うべき対策や緊急時における事業継続のための対応策や代替手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生しますが、特に中小企業においては、経営基盤が脆弱であることが多いため、有効な対策を打つことができない場合、ともすれば事業の縮小や廃業に追い込まれるケースも考えられます。BCPに取り組むことでこのような事態を避ける対策を進めていくことが重要と考えます。

BCPに取り組むことによる企業への効用は、事業継続のために廃業や倒産を防止する他、以下の内容が考えられます。

- ▶ 国内の流通システムとして定着しているサプライチェーンの仕組みに相応し、取引先からの安定供給の要請に応えることができる（BCP策定が大手企業からの取引条件とされることがある）
- ▶ 主要な取引先との取引契約の継続や、新たな取引創造に優位な立場を確保できる
- ▶ 危機管理あるいはリスクマネジメントに取り組む企業として、経済市場や地域社会の中で信頼を得ることができる
- ▶ 顧客、従業員、株主、金融機関など利害関係者への信頼を得ることや説明責任を果たす上で大きな効果が期待できる
- ▶ BCPの実践により、緊急事態において企業が早期に事業復旧をすることで、中断に伴う顧客や取引先の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業価値の低下を防ぐことができる

この「山口県中小企業BCPモデル」は、このようなBCP構築の有効性を鑑み、県下の多くの中小企業者がBCPに取り組んでいただけるように作成したものです。

作成にあたっては、策定モデルとしてなるべくリアルな企業イメージを感じ取っていただきたいため、企業の業種と立地環境（地区）を特定しています。

業種においては、業種毎に想定する災害等の種類、企業の中核をなす重要事業の特定、目標復旧

時間の設定、想定される被害の内容、復旧の対応策などの内容が異なるため、今回は以下の6業種に沿ったものを作成しました。

また、立地環境においても、本県は瀬戸内海沿岸エリア、日本海沿岸エリア、内陸エリアなど、気候環境が地域によって大きく違うことや、将来想定される地震・高潮・洪水・土砂災害などの自然災害環境が異なるため、以下の6地区を想定したものを作成しました。

- ✦ 製造業（食品）：下関市
- ✦ 建設業（土木）：萩市
- ✦ 卸・小売業：宇部市
- ✦ 運輸業（陸運）：岩国市
- ✦ 運輸業（海運）：周南市
- ✦ 情報サービス業：山口市

この「山口県中小企業BCPモデル」を参考にされ、そしてBCP作成や運用につながることで、県下の中小企業が災害や突発の事故等に強い企業体質構築と事業継続（永続）を目指すための経営戦略構築の一助になれば幸甚です。

最後に、「山口県中小企業BCPモデル」の策定に当たり、企業情報の提供等格別のご協力を賜りました企業の関係者をはじめ、専門家としてとりまとめをいただいた、有限会社菌田経営リスク研究所の代表取締役 菌田恭久様、また、本事業の推進員として企業を訪問し、企業情報の収集に当たられましたBCP推進員の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

情報サービス業のモデル企業について

モデル企業である「株式会社 YAMAGUCHI」は実在しない架空の企業です。しかしながら、事業の内容等につきましては、実在する複数の企業の詳しい情報を基にモデル化したものです。

以下、このモデル企業の置かれた立場と経営の考え方、事業環境、自然環境およびBCP策定に向けた経緯等について説明します。

1. 当該企業の置かれた立場と経営の考え方

YAMAGUCHI は、山口県山口市にて情報サービス業を営む会社です。

昭和後期に創業し、好景気や消費の拡大という経済環境を背景に、独自の商品開発や販路開拓を進め、今日では従業員約 30 人の企業として地域の情報サービス産業を担う地域経済には欠かせない立場となっています。

しかしながら、近年、情報システム技術の高度化、情報処理の多様化、市場競争の激化、価格競争などの影響を受け、情報サービス業界は総じて厳しい事業環境にあるといわれています。現に、最近においては近隣の中小・零細の同業者の廃業も見受けられるようになっていきます。

社長の和田実さんは、父が興した YAMAGUCHI の 2 代目として事業を引き継いでいます。厳しい経営環境にありながら、先代の作った企業理念を踏襲するとともに、さらなる経営革新に挑戦しながら、これまで以上に“環境変化に強い経営の仕組み作り”を目指しています。

2. 当該企業を取り巻く事業環境

主な納品先は、地元の卸・小売業、建設業、ホテル業、製造業、運輸業、倉庫業および介護施設など幅広い業種に対応しています。

近年、これらの納品先への生き残りをかけた業界競争が一層激しくなっています。納入先からは、低価格、製品の安定性の確保はもとより、最近では特に“納期の確実な履行”が要請されています。これは、情報システムの変更に伴い経営全体の運営の仕組みの変更が予定されており、納期が遅れることが事業の中断を招く恐れがあることから、多くの納入先から厳しく要請されているものです。

納期の確実な履行の要請は、自社のリスク要因ともなっています。

3. 当該企業の自然環境

社屋は、山口市のほぼ中央の市街地に位置し、周囲は各種の商業施設や公的機関そして住宅が立ち並ぶ平野部に立地しています。また近くには樫野川が流れ、日頃はのどかで住みやすい大変恵まれた環境で事業活動を行っています。

しかしながら、この地域は、大きな川が合流する地域でもあり、川の氾濫による浸水等の自然災害も懸念されている地域でもあります。また、市内には大原湖断層系（山口盆地北西縁断層）が確認されており、地震の発生も想定しておく必要のある地域です。

4. B C P策定の経緯

和田社長は、平時の環境における事業活動についての経営計画はしっかりと立てており、厳しい経営環境にありながら、事業は何とか進めることができることを確信しています。

しかしながら、前述のように、YAMAGUCHI では関係先との事業上のリスクを抱えた事業構造となっており、取引先への影響や不安を解消することが事業推進上重要な課題となっています。また、ひとたび大きな地震や水害等が発生した場合、会社の存続に大きな影響を与えかねないと不安を抱いておりました。

一方、和田社長は、所属する同業者組合の活動にも積極的です。某日、組合活動を支援する県内の支援機関が主催する“B C P（事業継続計画）セミナー”が開催されることを知りました。その内容を見てどのようなものかと関心をもち、参加することとしました。

YAMAGUCHI では、そもそも防災計画は作っておりました。和田社長の関心は、この防災計画とB C Pは似たようなものなのか、それとも違うのか、違うのであれば何が違うのか、という点でした。

セミナーに行き、その疑問はすぐに解消しました。それは、B C Pはどのような災害や事故に遭遇しても、事業の中断に伴う市場競争力の低下や企業価値の低下を防ぐために、重要な事業を中断させないこと、また、万一中断しても、限られた経営資源を活用して目標としている期限内に事業を再開させることを目的とした“経営戦略”であることが理解できたのです。

これまでの防災計画が、特に人命を守るなど災害時の一次対応を目的とした防災対策にとどまるものだったのに比べ、B C Pは、人の命はもとより、会社の命も途絶えさせないようにするために、もっと広い視点でとらえた“リスクに強い企業を作るための経営管理手法”であることが分ったのです。

和田社長は、セミナー終了後、すぐに幹部を招集し、B C Pの概念や有効性について解説し、自社での作成の必要性を説明しました。

しかしながら、幹部からは必要性は理解するものの、どのように作り、またどのようにこれを自社に定着させるかが難しいのではないかと、との意見もありました。

そこで、和田社長は、社内の中堅幹部を中心とした“B C P策定プロジェクト”を立ち上げ、外部の専門家を交えて、自社のB C P策定の目的、基本方針、B C Pの範囲、B C P策定方法、運営方法および作成スケジュールなどを協議し、その検討結果を“B C P策定計画”としてまとめ、再度幹部会にて説明し、幹部の了承を得た後に、B C P作成の実行を指示しました。

B C P策定プロジェクトは、B C P策定計画に従い、なるべく現場の責任者からの意見を取り入れながら策定作業を進め、自社の「事業継続計画」の初版を作ることに至りました。

今後は、事業継続計画のB C P運用の仕組みに従い、点検・是正・見直しを図っていき、この事業継続計画の精度を高めていく予定です。

情報サービス業版モデル

事業継続計画

株式会社YAMAGUCHI

- 文書分類:社外秘扱い文書
- 発行日:2011年1月31日
- 改訂:バージョン1.0

目次

0. はじめに	
↓	0. 1 本計画の目的 1
↓	0. 2 企業概要 1
1. 基本方針	
↓	1. 1 B C Pの基本方針 2
2. 計画	
↓	2. 1 対象災害の特定 2
↓	2. 2 対象災害の情報 3
↓	2. 3 重要事業の決定 6
↓	2. 4 重要業務の決定 6
↓	2. 5 目標復旧時間の設定 6
↓	2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認 7
↓	2. 7 重要業務が受ける被害の想定 9
↓	2. 8 重要業務のリスク評価 10
↓	2. 9 事業継続のための対応策の検討 12
3. 実施および運用	
↓	3. 1 B C P対応体制表 15
↓	3. 2 初動（インシデント）対応 16
↓	3. 3 B C P発動 17
↓	3. 4 復旧活動 17
↓	3. 5 財務計画 18
4. 教育・訓練	
↓	4. 1 教育・訓練計画 19
5. 点検・是正・見直し	
↓	5. 1 点検 19
↓	5. 2 是正 19
↓	5. 3 見直し 19

備考：関係資料

【様式①：企業基本情報】	20
【様式②：対象（優先）事業の絞込み】	20
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】	21
【様式④：各業務の影響度評価】	22
【様式⑤：経営資源の確認】	24
【様式⑥：リスク評価】	28
【様式⑦：事業継続対策】	32
【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】	36
【様式⑨：教育・訓練計画書】	37
【様式⑩：BCP運用チェックリスト】	38
【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】	39
【様式⑫：主要取引先リスト】	40
【様式⑬：避難計画・避難経路図】	41
【様式⑭：備蓄品リスト】	42
【様式⑮：従業員携帯カード】	43
【様式⑯：災害情報収集先一覧】	44

0. はじめに

0. 1 本計画の目的

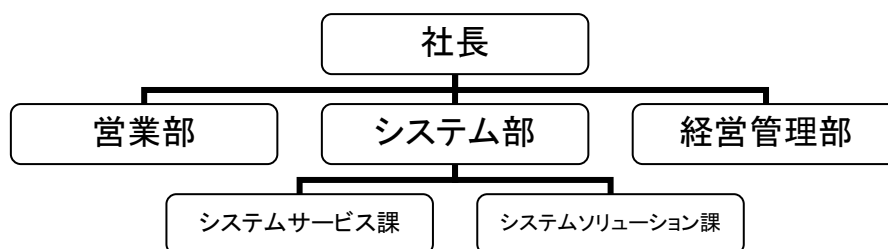
当社における本計画作成の目的は、次のとおりである。

- (1) 想定される災害が発生しても、被災を最小限にとどめるよう予めリスクの回避、低減、移転及び保有の対応策を講じる。
- (2) 想定される災害発生時に、従業員の人命の確保と負傷の回避を図る。
- (3) 万一被災しても、従業員の雇用の確保が図られる仕組みを作る。
- (4) 万一被災しても、商品の供給を維持し、継続した取引先との関係を構築するとともに、最終顧客への商品提供を途絶えさせない。
- (5) 事業中断にも、影響を受けない事業継続意識の高い企業体質の形成に繋げる。

0. 2 企業概要

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社 YAMAGUCHI
2	住所	山口県山口市中央 4 丁目 A-1
3	業種	(中分類)情報サービス業
4	売上高(年間)	450,000(千円)
5	従業員数	30 名
6	設立年(西暦)	1980 年
7	主な顧客の種類(業種等)	卸・小売業、建設業、ホテル業、製造業、運輸業、倉庫業、介護施設他
8	主な設備(機械・装置等)	WEB サーバ、データサーバ、アプリケーションサーバ、開発サーバ等
9	事業の特徴	ソフトウェア開発、機器販売、保守サービス、サプライ販売

組 織 図



1. 基本方針

1. 1 B C Pの基本方針

当社は、大災害被災時の対応を図る事業の継続の仕組みを作ることで、従業員の安全確保、雇用の維持、取引先との関係維持、諸関係先の信用・信頼の確保、併せて経営安定の確保を目指す。

そのために、事業継続計画（狭義のB C P）の策定により、計画立案による不測事態への備えと、不測の事態発生時の早期復旧への運用を規定する。さらに、B C M S（広義のB C P）の仕組みを作り、常に事業継続に対する意識の高い企業体質・企業文化の構築を目指す。

また、B C P、B C M Sの構築にあたっては、政府等の各種ガイドラインおよびB S 25999の規格を参考にした内容の構成を目指す。

※B C P：Business Continuity Plan（事業継続計画）

※B C M S：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）

※B S 25999：B S I（英国規格協会）のB C M Sの規格。現時点での世界のB C M S規格におけるデファクトスタンダード（事実上の標準的規格）といわれている。

2. 計画

2. 1 対象災害の特定

当社の置かれた地理的リスク要因、過去の被災状況、今後可能性のある災害等を考慮し、当社の事業を継続する上で特に重要と思われる災害について検討した結果、当社の想定する対象災害は以下のとおりとする。（【様式①：企業基本情報】を参照）

- (1)震度6強程度の地震の発生
- (2)台風による風水害
- (3)河川の氾濫による水害

具体的には、地震においては、地震の揺れによる従業員、建物、設備等への直接災害と、地震がもたらす社会インフラへの影響、仕入・販売先への災害等も想定する。

台風においては、台風の風雨による従業員、建物、設備等への直接災害と、台風がもたらす豪雨等による浸水などの災害を想定する。

河川の氾濫においては、増水による建物、設備等への直接災害と、水害がもたらす社会インフラへの影響等も想定する。

2. 2 対象災害の情報

当社が立地する場所において、対象としている災害の過去情報、発生した場合の想定被害は次のとおりである。

(1) 山口地域の特徴

山口県のほぼ中央に位置し、南端は瀬戸内海（山口湾）に面する。市の中央を南北に樫野川が貫き、その兩岸に盆地・平野が広がる。旧徳地町域は佐波川の上流端にあたり、山に囲まれた地域である。

(2) 過去の災害

① 豪雨災害

2009年（平成21年）7月21日、活発な梅雨前線による集中豪雨が発生。市内朝田の朝田浄水場がそばを流れる樫野川の氾濫により浸水し、送水施設に重大な被害を受けた。これにより市内給水世帯の4割強となる約3万2800世帯が断水し、一週間余り市民生活に支障をきたした。

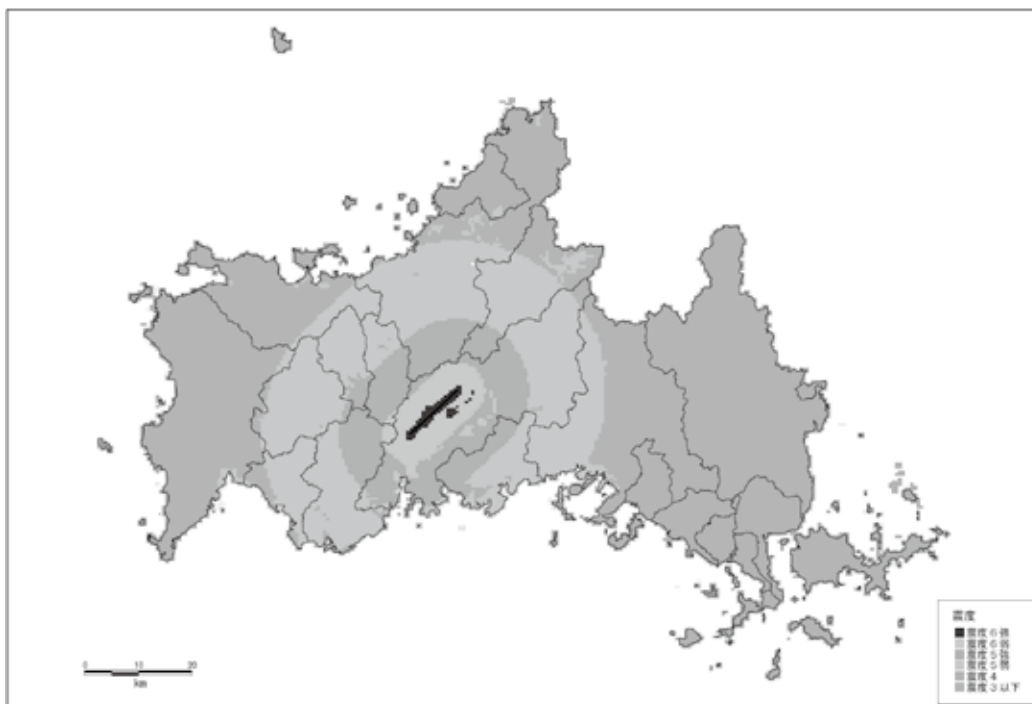


山口市樫野川の氾濫

(3) 想定される災害

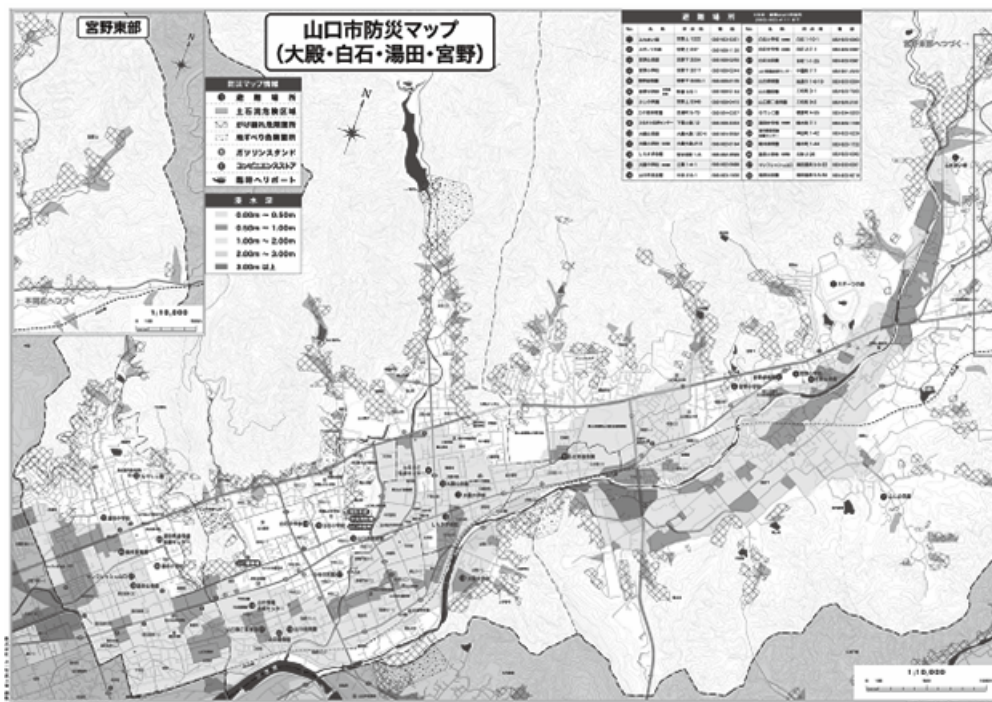
① 地震

大原湖断層系（山口盆地北西縁断層） 震度分布図



大原湖断層系（山口盆地北西縁断層）は、山口県中央部に震源を持つ地震規模 M6.6 の内陸（地殻内）地震である。この地震による県内の最大震度は、山口市で震度6強が想定され、揺れによる建物全壊が発生する震度6弱以上となるエリアは、山口市、宇部市、美東町、萩市の4市町に見られ、面

(参考資料) 山口市防災マップ



(出所：山口市防災マップ (大殿・白石・湯田・宮野))

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/dannai/soshiki/soumu/bousai/saigai/pdf/bm-odono.pdf>

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

2. 3 重要事業の決定

当社では、事業継続のため、仮復旧活動を最優先することを対象とした重要事業の選定に際し、その選定要素として、現在の会社全体の売上への貢献と主要取引先との取引維持の2点を掲げる。その結果、事業別の売上高・利益率、主要取引先納入シェア等を勘案し、「ソフトウェア開発事業」を重要事業として位置づける。【様式②：対象（優先）事業の絞り込み】を参照

想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、「ソフトウェア開発事業」の復旧を最優先し、全ての経営資源を集中した対応を図る。

2. 4 重要業務の決定

2. 4. 1 重要事業の業務プロセスの確認

当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、重要事業の「ソフトウェア開発事業」の復旧を最優先に行うため、同事業の業務プロセスの抽出を行うとともに、各活動（アクティビティ）単位の経営資源構成要素を洗い出し、重要事業復旧に係る要因分析を行った。

【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】を参照

2. 4. 2 各業務の業務中断の影響度評価

【様式④：各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、以下の業務を特に重要な業務として評価対象業務に位置づけた。

- (1)詳細設計業務
- (2)開発業務
- (3)テスト業務
- (4)導入初期システムサポート業務

2. 5 目標復旧時間の設定

【様式④各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、特に重要な業務における目標復旧時間を、以下の内容で設定した。

- (1)詳細設計業務：3日
- (2)開発業務：3日
- (3)テスト業務：3日
- (4)導入初期システムサポート業務：3日

以上の重要業務の目標復旧時間設定を考慮し、併せて「ソフトウェア開発事業」全体の目標復旧時間を5日と設定する。

なお、当該事業の目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

【様式⑤：経営資源の確認】により、特に重要な業務について必要な経営資源を確認した。

その結果、主な経営資源とその内容（レベル）は、次のとおりである。

(1)詳細設計業務

- ①人：ソフトウェア開発業務の経験が3年以上の者が3名必要
- ②機械装置：サーバ、パソコン、プリンターは、ともに汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり
- ③情報インフラ：サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理
- ④運用マニュアル：各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理
- ⑤ネットワーク：各端末とサーバを社内で構築・運用
- ⑥パソコンデータ：個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存
- ⑦詳細設計データ：毎日サーバ保存。定期的に外付けHDDにバックアップ
- ⑧電話：発注者との情報交換に使用
- ⑨メール：一部の従業員で使用可能
- ⑩携帯電話：各従業員が携帯電話による連絡が可能
- ⑪空調機器メンテナンス：コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり
- ⑫OA機器メンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり
- ⑬インフラ（電力）：電力会社からの供給に依存
- ⑭社屋：新建築基準を満たしており耐震構造

(2)開発業務

- ①人：ソフトウェア開発業務の経験が3年以上の者が3名必要
- ②機械装置：サーバ、パソコン、プリンターは、ともに汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり
- ③情報インフラ：サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理
- ④運用マニュアル：各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理
- ⑤ネットワーク：各端末とサーバを社内で構築・運用
- ⑥パソコンデータ：個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存
- ⑦プログラミング設計データ：毎日サーバ保存。定期的に外付けHDDにバックアップ
- ⑧電話：発注者との情報交換に使用
- ⑨メール：一部の従業員で使用可能
- ⑩携帯電話：各従業員が携帯電話による連絡が可能
- ⑪空調機器メンテナンス：コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり
- ⑫OA機器メンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり
- ⑬インフラ（電力）：電力会社からの供給に依存

⑭社屋：新建築基準を満たしており耐震構造

(3)テスト業務

①人：ソフトウェア開発業務の経験が3年以上の者が3名必要

②機械装置：サーバ、パソコン、プリンターは、ともに汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり

③情報インフラ：サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理

④運用マニュアル：各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理

⑤ネットワーク：各端末とサーバを社内で構築・運用

⑥パソコンデータ：個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存

⑦電話：発注者との情報交換に使用

⑧メール：一部の従業員で使用可能

⑨携帯電話：各従業員が携帯電話による連絡が可能

⑩空調機器メンテナンス：コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり

⑪OA機器メンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり

⑫インフラ（電力）：電力会社からの供給に依存

⑬社屋：新建築基準を満たしており耐震構造

(4)導入初期システムサポート業務

①人：ソフトウェア開発業務の経験が3年以上の者が3名必要

②機械装置：サーバ、パソコン、プリンターは、ともに汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり

③情報インフラ：サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理

④運用マニュアル：各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理

⑤ネットワーク：各端末とサーバを社内で構築・運用

⑥パソコンデータ：個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存

⑦電話：発注者との情報交換に使用

⑧メール：一部の従業員で使用可能

⑨携帯電話：各従業員が携帯電話による連絡が可能

⑩空調機器メンテナンス：コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり

⑪OA機器メンテナンス：市内にメンテナンス業者あり。代替業者あり

⑫インフラ（電力）：電力会社からの供給に依存

⑬社屋：新建築基準を満たしており耐震構造

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとに、事業継続に影響が大きいと想定される被害を具体的にまとめた。

その結果、主な被害想定は、次のとおりである。

(1)詳細設計業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑪震度 6 強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可
- ⑫震度 6 強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない
- ⑬震度 6 強の地震により、機器メンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑭震度 6 強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない
- ⑮震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(2)開発業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑪震度 6 強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可
- ⑫震度 6 強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない
- ⑬震度 6 強の地震により、機器メンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑭震度 6 強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない
- ⑮震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(3)テスト業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑪震度 6 強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可
- ⑫震度 6 強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない
- ⑬震度 6 強の地震により、機器メンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑭震度 6 強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない
- ⑮震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(4)導入初期システムサポート業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、装置が転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑪震度 6 強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可
- ⑫震度 6 強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない
- ⑬震度 6 強の地震により、機器メンテナンス業者が被災。サービスが受けられなくなった
- ⑭震度 6 強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない
- ⑮震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

2. 8 重要業務のリスク評価（リスクアセスメント）

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク分析、リスク評価を行った。

その結果、特にリスクレベルの高い経営資源は、次のとおりである。

(1)詳細設計業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン、プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(2)開発業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン。プリンターなどの機器が落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑧震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(3)テスト業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ③震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン。プリンターなどの機器が落下し損傷
- ④震度 6 強の地震で、広域で停電。機器の動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑥震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

(4)導入初期システムサポート業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③河川の氾濫により、道路が浸水、従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコン。プリンターなどの機器が落下し損傷

- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難
- ⑥震度 6 強の地震で、社内管理システムが運用不能
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる

2. 9 事業継続のための対応策の検討

【様式⑦：事業継続対策】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク対応策の検討を行った。

その結果、主な対応策は、次のとおりである。

(1)詳細設計業務

【事前対策】

- ①従業員間でそれぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討（作業途中での交代、指示を可能にするため）
- ②業務代替・情報共有に係る社内教育の実施（2ヶ月毎に1回×6回）
- ③コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工（機器固定、免震装置等）
- ④予備機、代替機の準備
- ⑤サーバの二重化検討
- ⑥予備バッテリー購入
- ⑦自家発電装置の購入、レンタルの検討
- ⑧バックアップデータの保管方法検討（複写、分散管理、耐火金庫等）
- ⑨予備用ネットワークケーブルの確保
- ⑩取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑪無線LANの導入
- ⑫コンピュータ（ハード）の保守、点検のサイクルを年3回増やす
- ⑬市外の機器メンテナンス業者の確保
- ⑭地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施す工事を行う
- ⑮納入先との事業継続に関する情報交換の実施
- ⑯従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

- ⑰代替要員の確保（プログラム設計）
- ⑱パソコン、プリンター、サーバ等の機器修理対応、購入対応
- ⑲システム、プログラムの復旧、組み替え作業
- ⑳HDD復旧作業
- ㉑直前バックアップデータからの復旧

(2)開発業務

【事前対策】

- ①従業員間でそれぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討（作業途中での交代、指示を可能にするため）
- ②業務代替・情報共有に係る社内教育の実施（2ヶ月毎に1回×6回）
- ③コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工（機器固定、免震装置等）
- ④予備機、代替機の準備
- ⑤サーバの二重化検討
- ⑥予備バッテリー購入
- ⑦自家発電装置の購入、レンタルの検討
- ⑧バックアップデータの保管方法検討（複写、分散管理、耐火金庫等）
- ⑨予備用ネットワークケーブルの確保
- ⑩取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑪無線LANの導入
- ⑫コンピュータ（ハード）の保守、点検のサイクルを年3回増やす
- ⑬市外の機器メンテナンス業者の確保
- ⑭開発（プログラミング）代行業者の確保
- ⑮地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施す工事を行う
- ⑯納入先との事業継続に関する情報交換の実施
- ⑰従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

- ⑱代替要員の確保（プログラミング）
- ⑲パソコン、プリンター、サーバ等の機器修理対応、購入対応
- ⑳システム、プログラムの復旧、組み替え作業
- ㉑HDD復旧作業
- ㉒直前バックアップデータからの復旧

(3)テスト業務

【事前対策】

- ①従業員間でそれぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討（作業途中での交代、指示を可能にするため）
- ②業務代替・情報共有に係る社内教育の実施（2ヶ月毎に1回×6回）
- ③コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工（機器固定、免震装置等）
- ④予備機、代替機の準備
- ⑤サーバの二重化検討
- ⑥予備バッテリー購入
- ⑦自家発電装置の購入、レンタルの検討
- ⑧バックアップデータの保管方法検討（複写、分散管理、耐火金庫等）
- ⑨予備用ネットワークケーブルの確保

- ⑩取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑪無線LANの導入
- ⑫コンピュータ（ハード）の保守、点検のサイクルを年3回増やす
- ⑬市外の機器メンテナンス業者の確保
- ⑭代行業者の事前確保
- ⑮地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施す工事を行う
- ⑯納入先との事業継続に関する情報交換の実施
- ⑰従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる
- 【災害発生時対応】
- ⑱代替要員の確保（テスト業務）
- ⑲パソコン、プリンター、サーバ等の機器修理対応、購入対応
- ⑳システム、プログラムの復旧、組み替え作業
- ㉑HDD復旧作業
- ㉒直前バックアップデータからの復旧

(4)導入初期システムサポート業務

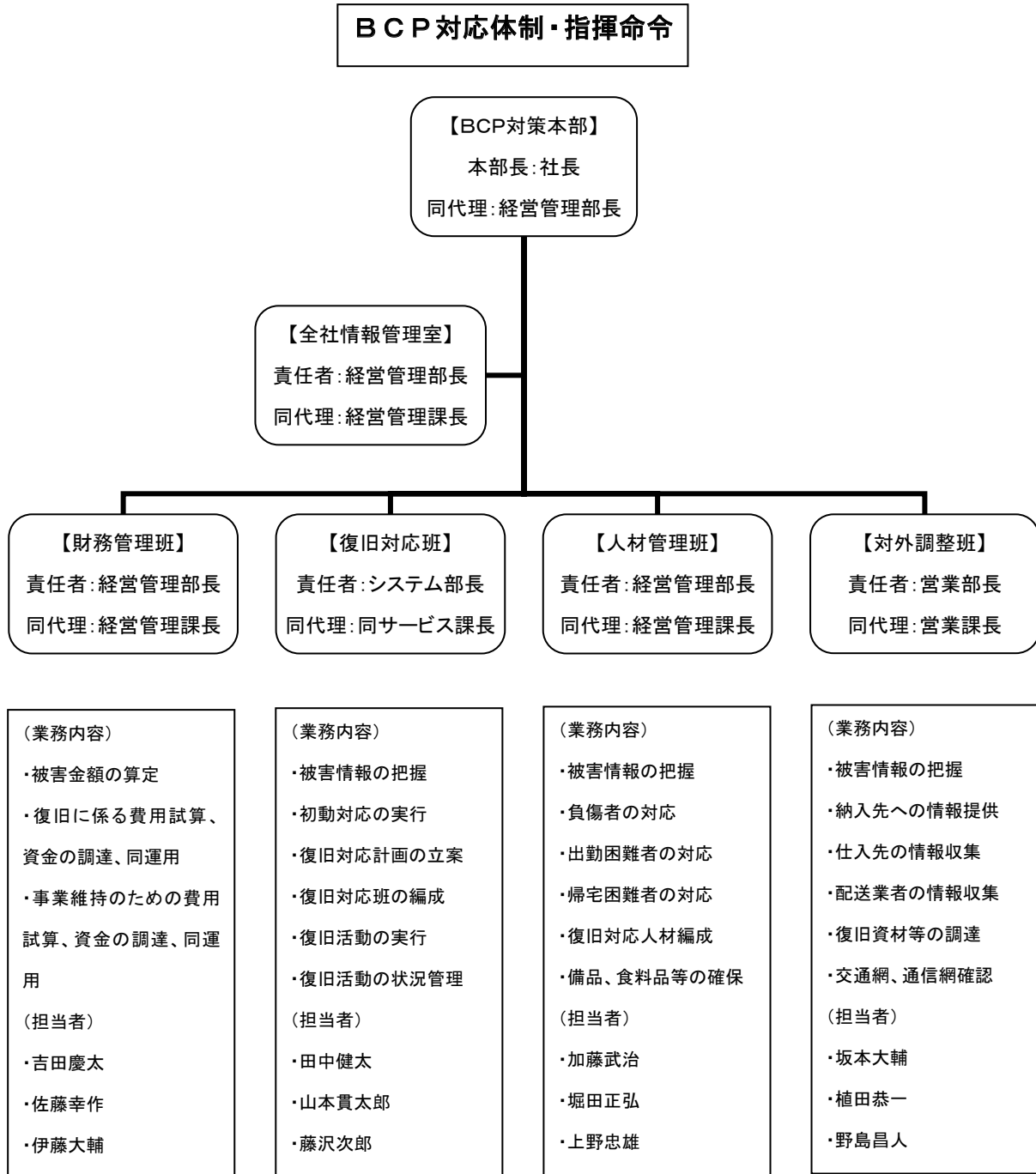
【事前対策】

- ①従業員間でそれぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討（作業途中での交代、指示を可能にするため）
- ②業務代替・情報共有に係る社内教育の実施（2ヶ月毎に1回×6回）
- ③コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工（機器固定、免震装置等）
- ④予備機、代替機の準備
- ⑤サーバの二重化検討
- ⑥バックアップデータの保管方法検討（複写、分散管理、耐火金庫等）
- ⑦取引先、従業員との連絡先確保（携帯電話番号、同メールアドレス表作成）
- ⑧コンピュータ（ハード）の保守、点検のサイクルを年3回増やす
- ⑨市外の機器メンテナンス業者の確保
- ⑩地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施す工事を行う
- ⑪納入先との事業継続に関する情報交換の実施
- ⑫従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる
- 【災害発生時対応】
- ⑬パソコン、プリンター、サーバ等の機器修理対応、購入対応
- ⑭システム、プログラムの復旧、組み替え作業
- ⑮HDD復旧作業
- ⑯直前バックアップデータからの復旧
- ⑰インフラ（電力）復旧を待つ

3. 実施および運用

3. 1 B C P 対応体制表

当社の B C P 対応体制と指揮命令系統は、以下の内容である。



(1) 当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、社長（代理：経営管理部長）の判断により、ただちに B C P 対応体制を編成する。以下、通常の事業運営の指揮命令系統から、当該体制の指揮命令系統に切り替える。

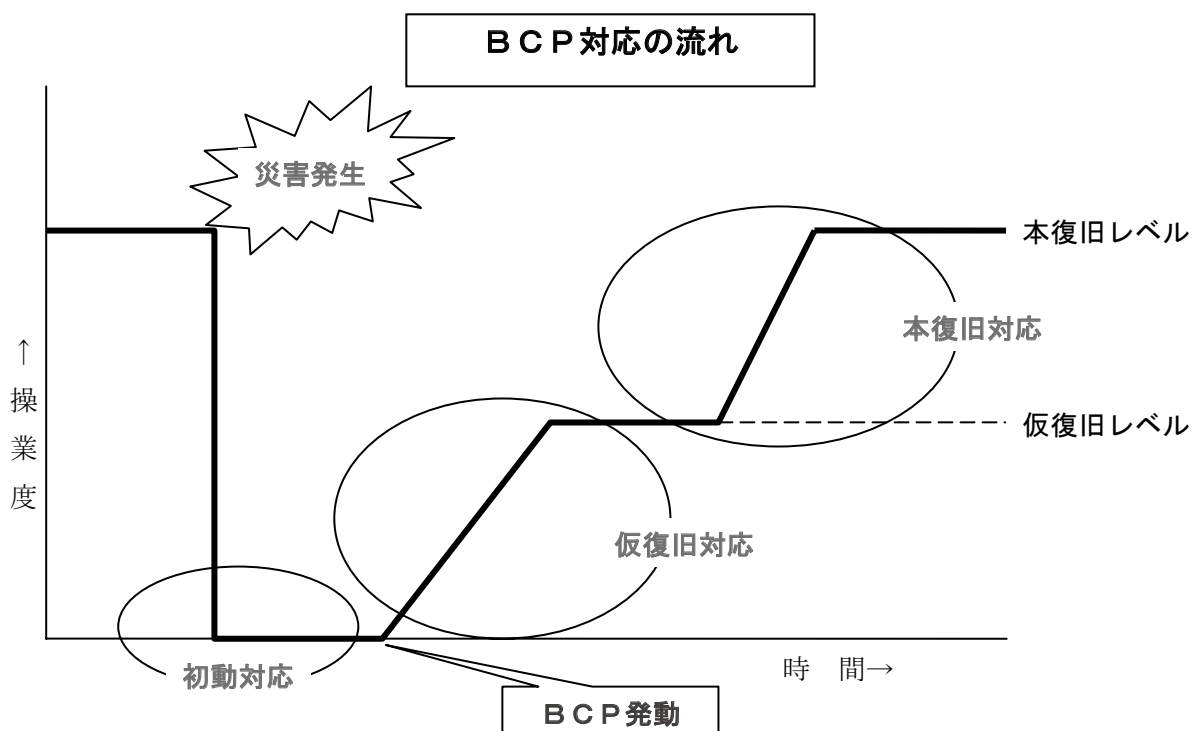
(2) B C P 対応体制の B C P 対策本部長は、当社社長とする。ただし、社長不在の場合は経営管理部長が代行する。

(3) B C P 対策本部長をサポートする全社情報管理室を設置する。責任者は経営管理部長とする。ただし、経営管理部長不在の場合は経営管理課長が代行する。

(4) B C P 対応体制には、財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班で構成する。各班の責任者は次のとおりとする。

- ・財務管理班 責任者：経営管理部長（代理：経営管理課長）
- ・復旧管理班 責任者：システム部長（代理：システムサービス課長）
- ・人材管理班 責任者：経営管理部長（代理：経営管理課長）
- ・対外調整班 責任者：営業部長（代理：営業課長）

(5) 従業員は、B C P 対応体制の班編成に従い、各業務を遂行する。



3. 2 初動（インシデント）対応

想定した災害が発生した場合、事業継続のため以下の内容で、初動対応を図る。

(1) B C P 対策本部長により、初動対応が発令される。

(2) 初動対応は、避難、初期防災活動および被害状況の把握を主たる目的とする。

(3) 避難は、B C P 対策本部長の避難命令の発動により、【様式⑬：避難計画・避難経路図】に基づいて、所定の避難場所に、所定の避難経路を参考に実施する。

(4) 初期防災活動は、自社の防災計画に従い、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などを行う。

- (5)被害状況の把握は、全社情報管理室を中心に、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について正確に把握する。
- (6)全社情報管理室は、山口県、山口市、マスコミ等からの情報収集を行う。
- (7)状況に応じて、地域の被災住民の支援など地域への支援活動も検討する。

3. 3 B C P 発動

B C Pの発動は、B C P対策本部長から、以下の基準により判断し、宣言を行う。

- (1)初動対応の、避難が概ね終了し、復旧活動への人員が確保できる状況となってきたか
- (2)初動活動の、初期防災活動における、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などが進み、復旧活動への展開が可能な状況であるかどうか
- (3)初期活動における、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について、被害状況の把握が進み、復旧活動への展開は可能かどうか
- (4)仕入先、納品先等の事業活動、公共インフラの回復等、事業再開に向けた社外の環境はどうか
- (5)自社の重要事業において、事業継続の対応策に基づいて、復旧活動が推進できる状況が整ってきているか

3. 4 復旧活動

3. 4. 1 仮復旧活動

B C P発動により、中断した重要事業の目標復旧時間内の業務再開を目指す。当社の重要事業である「ソフトウェア開発事業」の仮復旧活動は以下のとおりである。

- (1)目標復旧時間は5日とする。また、目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする
- (2)B C P対策本部長は、当社のB C P対応体制表に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた仮復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)仮復旧行動計画に基づき、各班は以下の業務を実施する
 - ・復旧対応班は、「ソフトウェア開発事業」全体のそれぞれの業務ごとに人員、機械装置・設備、I T・データ、通信、メンテナンス等の現状の把握を行い、「2. 9の事業継続のための対応策の検討」に基づく対応策をはじめ、「ソフトウェア開発事業」全体を対象とした対応業務を推進する
 - ・人員管理班は、従業員の安否情報、負傷情報等を把握する。その上で、仮復旧に必要な人材の編成を行う。状況に応じて、派遣等による社外の人材調達、取引先の応援、O Bの活用等による人材の確保を行う
 - ・対外調整班は、販売先、外注先等関係取引先に、被災状況の内容を伝えるとともに、復旧の見込みについて説明を行う。状況に応じて、納期の折衝の検討など仮復旧に向けた協力の要請を行う
 - ・財務管理班は、被災情報に基づき、直ちに仮復旧のための費用の把握を行う。その上で、被災の復旧に伴う出資、事業停止に伴う営業利益減等を勘案した緊急資金繰り計画を作成する。状況に応じて、銀行等にも資金調達の折衝を行う。併せて、公的資金等の調達に向けた情報収集を行う
 - ・全社情報管理室は、各班の仮復旧に係る進捗の情報収集に当たるとともに、随時B C P対策本部

長への報告を行う

- ・ B C P 対策本部長は、全社の仮復旧活動の指揮を行うとともに、本復旧に向けた準備を進める

3. 4. 2 本復旧活動

複数の事業が中断している場合、B C P 対策本部は状況を判断し、復旧優先の順位を立てる。その復旧優先の順位にしたがって、会社全体の早期の業務回復と正常化を目指す。

(1) 通常業務レベルへの目標復旧時間は 30 日とする

(2) B C P 対策本部長は、当社の B C P 対応体制表（状況に応じて本復旧対応への再編成を行う）に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた本復旧行動計画の作成を取りまとめる

(3) 本復旧行動計画に基づき、各班は本復旧活動を行う。手順については、仮復旧活動の手順に準拠する

3. 5 財務計画

財務管理班は、B C P 対応に係る財務計画を、【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】に従い作成する。検討すべき内容は次のとおりである。

- ・ 被災に係る復旧費用の積算
- ・ 事業中断期間の損失（営業利益減）の積算
- ・ 手持ち資金の積算
- ・ 資金調達の是非の確認
- ・ 資金調達先の検討

B C P 対策本部長は、この緊急時資金繰り計画書を確認し、実行の判断を行う。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

当社では、BCPへの意識定着を図るため、【様式⑨：教育・訓練計画書】に従い、教育・訓練を行う。

(1)教育については、毎年2回実施する

- ・毎年4月、一般従業員を対象に、防災・BCP意識高揚を目的とした教育を行う
- ・毎年10月、現場主任以上を対象に、BCP運用管理を目的とした教育を行う

(2)訓練については、毎年2回実施する

- ・毎年5月、全従業員を対象に、梅雨の時期に合わせて、河川の氾濫による水害、台風による風水害、高波・高潮等に対応した訓練を行う
- ・毎年9月、全従業員を対象に、防災の日に合わせて、震度6強の地震の揺れ等を想定した対応訓練を行う

5. 点検・是正・見直し

5. 1 点検

当社では、経営管理部長の指示の下、各部門長が【様式⑩：BCP運用チェックリスト】に従い、年に2度（決算月・中間決算月）点検を行う。

各部門長は、定められた期日以内に、経営管理部長宛にBCP運用チェックリストの提出を行う。

経営管理部長は、定められた期日以内に、各部門のBCP運用チェックリストの取り纏めを行う。

5. 2 是正

当社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取りまとめる。

経営管理部長は、定められた期日以内に、取り纏めたBCP運用チェックリストの内容を精査し、不具合事項について改善、修正および追加の是正素案を立案する。

この是正素案に基づいて、年に1度（決算月）、BCP会議を開催し、BCPに係る教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果を確認し、状況に相応した是正措置等に関する協議を行い、是正案を取りまとめる。

5. 3 見直し

経営陣は、BCP会議において取りまとめた是正案に基づいて、年に1度（決算月の翌月）見直し会議を実施する。

経営陣は、この会議の結果をもとに、必要に応じて、予算計画を含めたBCP計画全体の見直しを行う。

備考:関係資料

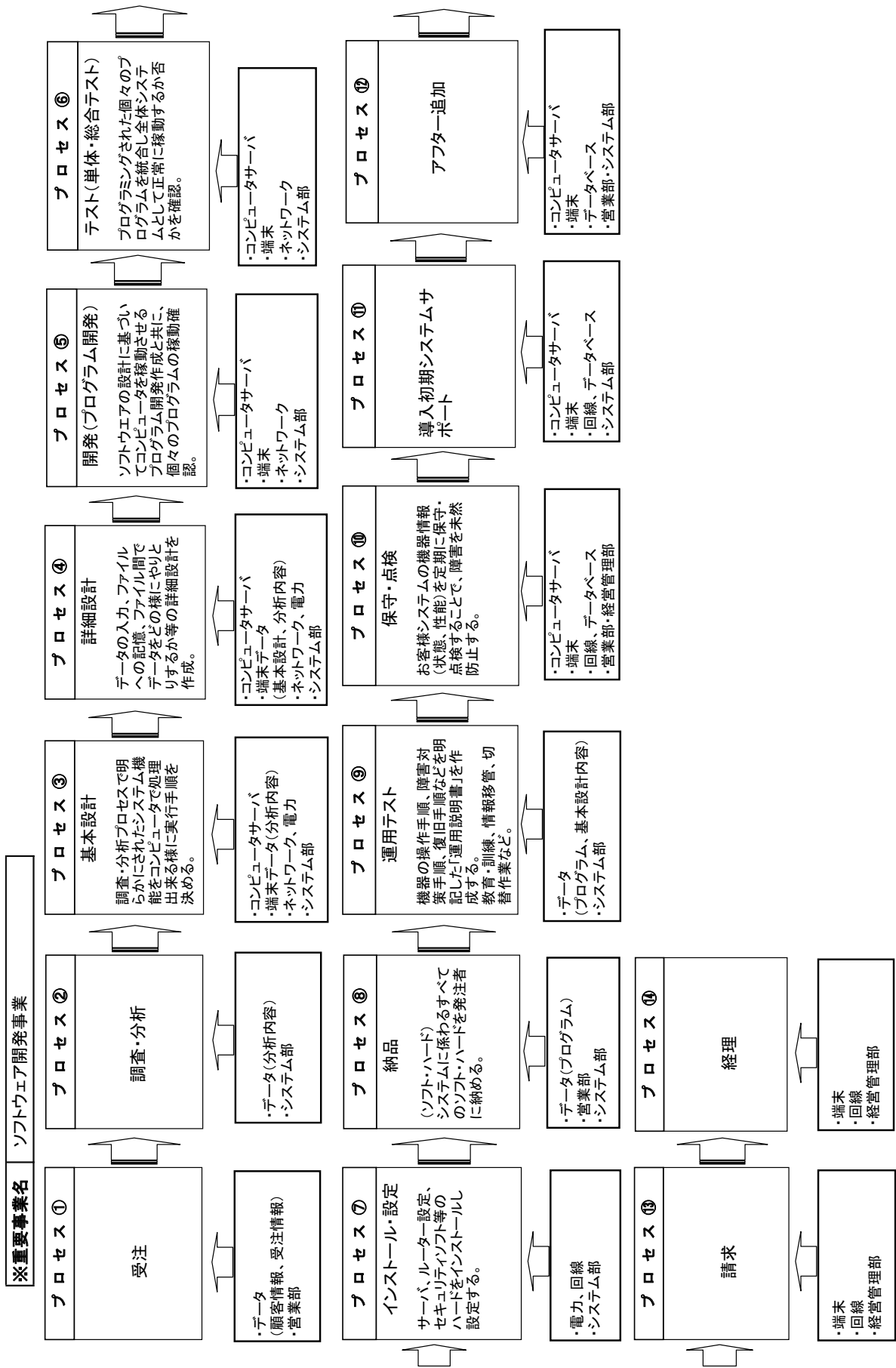
【様式①:企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社YAMAGUCHI
2	住所	山口県山口市中央4丁目A-1
3	業種	(中分類)情報サービス業
4	売上高(年間)	450,000(千円)
5	従業員数	30名
6	設立年(西暦)	1980年
7	主な顧客の種類(業種等)	卸・小売業、建設業、ホテル業、製造業、運輸業、倉庫業、介護施設他
8	主な設備(機械・装置等)	WEBサーバ、データサーバ、アプリケーションサーバ、開発サーバ等
9	事業の特徴	ソフトウェア開発、機器販売、保守サービス、サプライ販売
10	想定災害の種類	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害

【様式②:対象(優先)事業の絞込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	ソフトウェア開発事業	機器販売事業	保守サービス事業	サプライ販売事業	
2	同上ごとの売上シェア(%)	40%	20%	20%	20%	
3	優先度理由	売上高・利益額、主要取引先の要請				
4	対象事業(範囲)の特定	○				

【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】



【様式④：各業務の影響度評価】

重要事業名：[ソフトウェア開発事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
受注	1日未満	無	無	30日	×	電力・電話共に3日程度での復旧が想定されるため、事業への影響は少ない。 緊急時は現在携わっている顧客(依頼主)を優先し、営業活動はインフラの復旧を待って徐々に再開。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	無			
	8日～1ヶ月	小	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
4ヶ月以上	大	大				
調査・分析	1日未満	無	無	30日	×	顧客からの要求を聞き取り、どんなソフトにするのか分析する(要求分析・要求仕様書作成)。必要なスキルを持った人材が複数所属しているため、目標復旧時間内での対応は可能。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	無			
	8日～1ヶ月	小	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
4ヶ月以上	大	大				
基本設計 (外部設計)	1日未満	無	無	7日	×	プロトタイプの開発で、顧客のシステムへの要求「要求仕様書」を検討して要求内容を明確にし、システムの機能を確定して「外部設計書」にまとめる。設備・画面レイアウト・機能・レイアウト等の提案作成。運用までに費やす日数は契約時に決められており、電力の復旧がカギとなる。事業の規模にもよるが、通常は2名～3名でチームとなり、保守までの一連業務を行っている。
	1～3日	無	無			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
4ヶ月以上	大	大				
詳細設計 (内部設計)	1日未満	無	無	3日	○	基本設計のプログラムの手順を作成していく工程。設計で決めたことを、より詳細化して「内部設計書」にまとめる。運用までに費やす日数は契約時に決められており、電力の復旧がカギとなる。事業の規模にもよるが、通常は2名～3名でチームとなり、保守までの一連業務を行っている。担当SEが責任者で統括、部分的な要件以外は代替不可。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
4ヶ月以上	大	大				
開発 (プログラム設計～プログラミング)	1日未満	無	無	3日	○	ソフトウェアの設計に基づき、プログラム設計書を作成し、実際にプログラムを作る。運用までに費やす日数は契約時に決められており、電力の復旧がカギとなる。門性、技術を有し、内部機を必要とする作業のため、作業途中での担当者変更は難しい(し、プログラミングに関しては対応可能者複数)。事務所以外へのデータバックアップは無し。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
4ヶ月以上	大	大				
テスト (単体・総合テスト)	1日未満	無	無	3日	○	モジュール(機能)単位に動作を確認後、モジュールを合して総合確認する。運用までに費やす日数は契約時に決められており、電力の復旧がカギとなる。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
4ヶ月以上	大	大				
インストール・設定	1日未満	無	無	7日	×	コンピュータが動作可能になる様に基本操作設定を行う。一括成果物データ(CD/DVD/USBメモリー等の記憶媒体を持ち込む)。運用までに費やす日数は契約時に決められており、電力の復旧がカギとなる。また、データのバックアップはサーバで行っている。代替要員、記憶媒体物の代替対応は可能。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	小			
	8日～1ヶ月	小	中			
	2ヶ月～3ヶ月	中	大			
4ヶ月以上	大	大				
納品	1日未満	無	無	3日	×	システムに係る全てのソフト・ハードを顧客に納める。代替要員の確保、代替車両の確保は容易に行える。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	中			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
4ヶ月以上	大	大				

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小：事業への影響は多少あり
 影響度中：事業への影響は深刻な状態
 影響度大：事業への影響は極めて重大

【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業名: [ソフトウェア開発事業]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
運用テスト	1日未満	無	無	3日	×	機器の操作手順、障害対策、復旧手順などの「運用説明書」を持って、設備等の説明・操作の教育を行う。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	小			
	8日～1ヶ月	小	中			
	2ヶ月～3ヶ月	中	大			
	4ヶ月以上	大	大			
保守・点検	1日未満	無	無	7日	×	システムの状態・性能を定期的に保守・点検することで、障害を未然防止する。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	無			
	8日～1ヶ月	小	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
	4ヶ月以上	大	大			
導入初期システムサポート	1日未満	無	小	3日	○	操作方法に関する問合せ、障害に対する対応、データのバックアップ等に関するサポートをおこなう。基本設計を含めた全工程を熟知している担当者でないと対応できない為、代替要員はなし。
	1～3日	無	中			
	4～7日	無	中			
	8日～1ヶ月	小	大			
	2ヶ月～3ヶ月	中	大			
	4ヶ月以上	大	大			
アフター追加	1日未満	無	無	30日	×	ユーザーからの要望で追加のソフト作成を行う業務。この案件に携わる関係者は部分的に対応出来る為、代替対応は可能。
	1～3日	無	無			
	4～7日	無	無			
	8日～1ヶ月	小	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
	4ヶ月以上	大	大			
請求	1日未満	無	無	30日	×	検収完了後、請求漏れや発送漏れによる未請求などの注意は必要になるが、業務への影響は少ない。
	1～3日	無	無			
	4～7日	小	無			
	8日～1ヶ月	中	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
	4ヶ月以上	大	大			
経理	1日未満	無	無	30日	×	売上計上月の翌月末までに入金があれば影響なく、遅くなくても回収できれば問題ない。
	1～3日	無	無			
	4～7日	小	無			
	8日～1ヶ月	中	小			
	2ヶ月～3ヶ月	中	中			
	4ヶ月以上	大	大			
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月以上					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月以上					

※大・中・小・無で記入 ※大・中・小・無で記入

【凡例】

影響度小: 事業への影響は多少あり
 影響度中: 事業への影響は深刻な状態
 影響度大: 事業への影響は極めて重大

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象業務: [詳細設計]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(システム部)	3名(1チーム)。対応可能者18名。
	スキル	経験3年以上。業務途中での交代は無理、担当者でなければ難しい。 (第一種情報処理、第二種情報処理、応用情報技術者、基本情報技術者等)
機械装置・設備	サーバ	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	パソコン	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	プリンター	共有プリンターとして4台利用。汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
IT・データ	情報インフラ	サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理。
	運用マニュアル	各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室に保管管理。
	ネットワーク	各端末とサーバを社内構築・運用。
	パソコンデータ	個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存。
	詳細設計データ	毎日サーバ保存。定期的に外付けHDDにバックアップ。
通信	電話	発注者との情報交換に使用。
	メール	一部の従業員間で使用可能。
	携帯電話	各従業員が携帯電話による連絡が可能。
外注・サプライヤー	空調機器メンテナンス	コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり。
	OA機器メンテナンス	山口市内メンテナンス業者。代替業者あり(山口市内)。
その他	インフラ(電力)	電力会社からの供給に依存。
	社屋	新建築基準を満たしており、震度6強の地震に倒壊は免れるが、壁面・天井の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象業務: [開発(プログラム設計～プログラミング)]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(システム部)	3名(1チーム)。対応可能者18名。
	スキル	経験3年以上。担当者でなければ難しい(プログラミングに関しては代替可能)。 (第一種情報処理、第二種情報処理、応用情報技術者、基本情報技術者等)
機械装置・設備	サーバ	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	パソコン	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	プリンター	共有プリンターとして4台利用。汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
IT・データ	情報インフラ	サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップし、サーバ室にて保管管理。
	運用マニュアル	各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室に保管管理。
	ネットワーク	各端末とサーバを社内で構築・運用。
	パソコンデータ	個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存。
	プログラミング設計データ	毎日サーバ保存。定期的に外付けHDDにバックアップ。
通信	電話	発注者との情報交換に使用。
	メール	一部の従業員間で使用可能。
	携帯電話	各従業員が、携帯電話による連絡が可能。
外注・サプライヤー	空調機器メンテナンス	コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり。
	OA機器メンテナンス	山口市内メンテナンス業者。代替業者あり(山口市内)。
その他	インフラ(電力)	電力会社からの供給に依存。
	社屋	新建築基準を満たしており、震度6強の地震に倒壊は免れるが、壁面・天井の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象業務: [テスト(単体・総合テスト)]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(システム部)	3名(1チーム)。対応可能者18名。
	スキル	経験3年以上。代替は可能。 (第一種情報処理、第二種情報処理、応用情報技術者、基本情報技術者等)
機械装置・設備	サーバ	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	パソコン	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	プリンター	共有プリンターとして4台利用。汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
IT・データ	情報インフラ	サーバへの集中管理。定期的に外付けHDDにバックアップしサーバ室にて保管管理。
	運用マニュアル	各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室に保管管理。
	ネットワーク	各端末とサーバを社内で構築・運用。
	パソコンデータ	個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存。
通信	電話	発注者との情報交換に使用。
	メール	一部の従業員間で使用可能。
	携帯電話	各従業員が、携帯電話による連絡が可能。
外注・サプライヤー	空調機器メンテナンス	コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり。
	OA機器メンテナンス	山口市内メンテナンス業者。代替業者あり(山口市内)。
その他	インフラ(電力)	電力会社からの供給に依存。
	社屋	新建築基準を満たしており、震度6強の地震に倒壊は免れるが、壁面・天井の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象業務: [導入初期システムサポート]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数(システム部)	3名(1チーム)。対応可能者18名。
	スキル	状況により対応可能だが、本設計を含めた全工程を熟知している担当者でないと対応できない為、代替要員はなし。
		(第一種情報処理、第二種情報処理、応用情報技術者、基本情報技術者等)
機械装置・設備	サーバ	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	パソコン	汎用品。市内にメンテナンス業者あり。代替機あり。
	社用車	営業車両は個人所有車の借り上げと、自社所有車がある。
IT・データ	情報インフラ	サーバへの集中管理。定期的を外付けHDDにバックアップしサーバ室にて保管管理。
	運用マニュアル	各個人で紙面所持。データはHDDにバックアップし、サーバ室に保管管理。
	ネットワーク	各端末とサーバを社内にて構築・運用。
	パソコンデータ	個人端末に管理されているデータあり。バックアップは個人に依存。
通信	電話	発注者との情報交換に使用。
	メール	一部の従業員間で使用可能。
	携帯	各従業員が、携帯電話による連絡が可能。
外注・サプライヤー	空調機器メンテ	コンピュータ用空調設備。定期的に業者によるメンテナンスを実施。代替業者あり。
	OA機器メンテナンス	市内メンテナンス業者。代替業者あり(市内)。
その他	インフラ(電力)	電力会社からの供給に依存。
	社屋	新建築基準を満たしており、震度6強の地震に倒壊は免れるが、壁面・天井の一部が剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務: [詳細設計]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。	3	2	6
	河川の氾濫により道路が浸水。従業員が出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震で、広域で停電。機器の動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷。	2	3	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難。	3	3	9
	震度6強の地震で、社内管理システムが運用不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷。	3	3	9
通信	震度6強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない。	2	2	4
	震度6強の地震により、機器メンテナンス企業が被災。サービスが受けられなくなった。	2	2	4
	震度6強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。	3	2	6

※1・2・3で
記入 ※1・2・3で
記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務: [開発(プログラム設計～プログラミング)]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。	3	2	6
	河川の氾濫により道路が浸水。従業員が出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震で、広域で停電。機器の動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷。	2	3	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難。	3	3	9
	震度6強の地震で、社内管理システムが運用不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷。	3	3	9
通信	震度6強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない。	2	2	4
	震度6強の地震により、機器メンテナンス企業が被災。サービスが受けられなくなった。	2	2	4
	震度6強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。	3	2	6

※1・2・3で
記入

※1・2・3で
記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[テスト(単体・総合テスト)]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。	2	2	4
	河川の氾濫により道路が浸水。従業員が出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震で、広域で停電。機器の動作不能。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷。	2	3	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難。	3	3	9
	震度6強の地震で、社内管理システムが運用不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷。	3	3	9
通信	震度6強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない。	2	2	4
	震度6強の地震により、機器メンテナンス企業が被災。サービスが受けられなくなった。	2	2	4
	震度6強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。	3	2	6

※1・2・3で
記入 ※1・2・3で
記入

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務: [導入初期システムサポート]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社できず。	3	2	6
	河川の氾濫により道路が浸水。従業員が出社できず。	3	2	6
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、装置が転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震で、広域で停電。機器の動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコン・プリンターなどの機器が落下し損傷。	2	3	6
	震度6強の揺れで、駐車場のブロックが倒壊。営業車両が破損。	1	2	2
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、サーバが損傷。データの入出困難。	3	3	9
	震度6強の地震で、社内管理システムが運用不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。データが取り出せない。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、棚が転倒。バックアップHDD損傷。	3	3	9
通信	震度6強の地震により、電話や携帯電話の通信回線が混雑。通信不可。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震により、サプライヤーが被災。納入機器の入荷ができない。	2	1	2
	震度6強の地震により、機器メンテナンス企業が被災。サービスが受けられなくなった。	2	2	4
	震度6強の地震により、空調メンテナンス業者が被災。点検が受けられない。	2	1	2
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋の壁や天井の一部は剥がれ落ち、窓ガラスが割れる。	3	2	6

※1・2・3で
記入 ※1・2・3で
記入

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [詳細設計]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	発注者との話し合いで業務全般を含む安全・正確・スピードを求め仕組みの 化を図る提案を行い「システム」を り上げる。この主要取引先とのシステム運用スタート契約時期に間に合わせる事を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・代替要員の確保(プログラム設計)	・1日		【事前対策】 ・従業員間で、それぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討(作業途中での交代、指示を可能にするため) ・業務代替・情報共有に係る社内教育の実施(2ヶ月毎に1回×6回)	・2ヶ月 ・12ヶ月	
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入 ・サーバ修理	・2日～7日 ・1日 ・1日～ ・1日 ・2日～3日	・10～100 ・250/1台 ・10～ ・100～300 ・300～	【事前対策】 ・コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工(機器固定、免震装置等) ・予備機、代替機の準備 ・サーバの二重化検討 ・予備バッテリー購入 ・自家発電装置の購入、レンタルの検討	・2日(固定) ・1ヶ月(免震装置) ・1日 ・1ヶ月	・10～50 ・1,000 ・3,000～(購入)
IT・データ	【災害発生時対応】 ・システム、プログラムの復旧、組み替え ・HDDデータ復旧作業 ・直前バックアップデータからの復旧	・1日～5日 ・軽:1日 ・重:3日 ・軽:1日 ・重:3日	・100～ ・～400 ・100～ ・～400	【事前対策】 ・バックアップデータの保管方法検討(複写、分散保管、耐火金庫等)	・5日	
通信	【事前対策】 ・予備用ネットワークケーブルの確保 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス作成)	・1日(配線組み換え) ・1日		【事前対策】 ・無線LANの導入 【災害発生時対応】 ・インフラ復旧まで待つ	・1日 ・想定:3日	・200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・コンピュータ(ハード)の保守、点検のサイクルを年3回増やす。 ・市外の機器メンテナンス業者の確保	・3回 ・1日	・500×3回			
その他				【事前対策】 ・地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施工を行う ・納入先との事業継続に関する情報交換の実施 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・6ヶ月 ・3日 ・4時間	・1,000 ・0～
総合評価	・機器、データの損傷に関しては、RTO(目標復旧時間)を満たすことができるが、作業途中での担当者変更は難しいため、対策が必要となる。			・各種データのバックアップ対策、作業途中での担当者変更を可能にする従業員間の連携システム(マニュアル)作成により、RTOを満たせる。また、機器の固定等、耐震対策を施すことにより、被害を最小限にいとめる。		

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：[開発(プログラム設計～プログラミング)]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	発注者との話し合いで業務全般を含む安全・正確・スピードを求め仕組みの化を図る提案を行い「システム」をり上げる。この主要取引先とのシステム運用スタート契約時期に間に合わせる事を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・代替要員の確保(プログラミング)	・1日		【事前対策】 ・従業員間で、それぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討(作業途中での交代、指示を可能にするため) ・業務代替・情報共有に係る社内教育の実施(2ヶ月毎に1回×6回)	・2ヶ月 ・12ヶ月	
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入 ・サーバ修理	・2日～7日 ・1日 ・1日～ ・1日 ・2日～3日	・10～100 ・250/1台 ・10～ ・100～300 ・300～	【事前対策】 ・コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工(機器固定、免震装置等) ・予備機、代替機の準備 ・サーバの二重化検討 ・予備バッテリー購入 ・自家発電装置の購入、レンタルの検討	・2日(固定) ・1ヶ月(免震装置) ・1日 ・1ヶ月	・10～50 ・1,000 ・3,000～(購入)
IT・データ	【災害発生時対応】 ・システム、プログラムの復旧、組み替え ・HDDデータ復旧作業 ・直前バックアップデータからの復旧	・1日～5日 ・軽:1日 ・重:3日 ・軽:1日 ・重:3日	・100～ ・～400 ・100～ ・～400	【事前対策】 ・バックアップデータの保管方法検討(複写、分散保管、耐火金庫等)	・5日	
通信	【事前対策】 ・予備用ネットワークケーブルの確保 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス作成)	・1日(配線組み換え) ・1日		【事前対策】 ・無線LANの導入 【災害発生時対応】 ・インフラ復旧まで待つ	・1日 ・想定:3日	・200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・コンピュータ(ハード)の保守、点検のサイクルを年3回増やす ・市外の機器メンテナンス業者の確保	・3回 ・1日	・500×3回	【事前対策】 ・開発(プログラミング)代行業者の確保	・3日	・営業利益減
その他				【事前対策】 ・地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施工を行う ・納入先との事業継続に関する情報交換の実施 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・6ヶ月 ・3日 ・4時間	・1,000 ・0～
総合評価	・機器、データの軽度な損傷に関しては、RTO(目標復旧時間)を満たすことは可能と考えられるが、重度な損傷に関してはRTOを満たしづらくなる。			・各種データのバックアップ対策、作業途中での代替を可能にする従業員間の連携システム(マニュアル)作成により、RTOを満たせる。また、機器の耐震対策を施すことにより、被害を最小限に食い止める。同時に、業務代行業者の確保も視野に入れた対策をとる。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [テスト(単体・総合テスト)]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	発注者との話し合いで業務全般を含む安全・正確・スピードを求め仕組みの化を図る提案を行い「システム」をり上げる。この主要取引先とのシステム運用スタート契約時期に間に合わせる事を第一の目標においた対策を図る。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・代替要員の確保(テスト業務)	・1日		【事前対策】 ・従業員間で、それぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討(作業途中での交代、指示を可能にするため) ・業務代替・情報共有に係る社内教育の実施(2ヶ月毎に1回×6回)	・2ヶ月 ・12ヶ月	
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入 ・サーバ修理	・2日～7日 ・1日 ・1日～ ・1日 ・2日～3日	・10～100 ・250/1台 ・10～ ・100～300 ・300～	【事前対策】 ・コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工(機器固定、免震装置等) ・予備機、代替機の準備 ・サーバの二重化検討 ・予備バッテリー購入 ・自家発電装置の購入、レンタルの検討	・2日(固定) ・1ヶ月(免震装置) ・1日 ・1ヶ月	・10～50 ・1,000 ・3,000～(購入)
IT・データ	【災害発生時対応】 ・システム、プログラムの復旧、組み替え ・HDDデータ復旧作業 ・直前バックアップデータからの復旧	・1日～5日 ・軽:1日 ・重:3日 ・軽:1日 ・重:3日	・100～ ・～400 ・100～ ・～400	【事前対策】 ・バックアップデータの保管方法検討(複写、分散保管、耐火金庫等)	・5日	
通信	【事前対策】 ・予備用ネットワークケーブルの確保 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス作成)	・1日(配線組み換え) ・1日		【事前対策】 ・無線LANの導入 【災害発生時対応】 ・インフラ復旧まで待つ	・1日 ・想定:3日	・200
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・コンピュータ(ハード)の保守、点検のサイクルを年3回増やす ・市外の機器メンテナンス業者の確保	・3回 ・1日	・500×3回	【事前対策】 ・代行業者の確保	・3日	・営業利益減
その他				【事前対策】 ・地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施工を行う ・納入先との事業継続に関する情報交換の実施 ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・6ヶ月 ・3日 ・4時間	・1,000 ・0～
総合評価	・機器、データの軽度な損傷に関しては、RTO(目標復旧時間)を満たすことは可能と考えられるが、重度な損傷に関してはRTOを満たしづらくなる。			・各種データのバックアップ対策、作業途中での代替を可能にする従業員間の連携システム(マニュアル)作成により、RTOを満たせる。また、機器の耐震対策を施すことにより、被害を最小限に食い止める。同時に、業務代行業者の確保も視野に入れた対策をとる。		

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：[導入初期システムサポート]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	発注者へ納入したシステムの運用を確保するため、障害対策や復旧作業を行い、システム運用が問題なく稼働していくことを最優先とした対応。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【事前対策】 ・マニュアルの整備	・1～2ヶ月		【事前対策】 ・従業員間で、それぞれの作業状況を把握できるシステムを作り、マニュアル化を検討(作業途中での交代、指示を可能にするため) ・業務代行・情報共有に係る社内教育の実施(2ヶ月毎に1回×6回)	・2ヶ月 ・12ヶ月	
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・パソコン修理 ・パソコン購入 ・プリンター修理 ・プリンター購入 ・サーバ修理 ・社用車の確保	・2日～7日 ・1日 ・1日～ ・1日 ・2日～3日 ・1日	・10～100 ・250/1台 ・10～ ・100～300 ・300～	【事前対策】 ・コンピュータ周辺機器の転倒、落下防止施工(機器固定、免震装置等) ・予備機、代替機の準備 ・サーバの二重化検討	・2日(固定) ・1ヶ月(免震装置) ・1日	・10～50 ・1,000
IT・データ	【災害発生時対応】 ・システム、プログラムの復旧、組み替え ・HDDデータ復旧作業 ・直前バックアップデータからの復旧	・1日～5日 ・軽:1日 ・重:3日 ・軽:1日 ・重:3日	・100～ ・～400 ・100～ ・～400	【事前対策】 ・バックアップデータの保管方法検討(複写、分散保管、耐火金庫等)	・5日	
通信	【事前対策】 ・取引先、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス表作成)	・1日		【災害発生時対応】 ・インフラ復旧まで待つ	・想定:3日	
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・市外の機器メンテナンス業者の確保	・1日				
その他	【災害発生時対応】 ・インフラ(電力)復旧を待つ	・想定:3日		【事前対策】 ・地震の揺れを想定し、窓ガラスを強化ガラスに、壁面と天井に剥離・落下防止を施す工事を行う ・納入先との事業継続に関する情報交換の実施(停電時の対応等) ・従業員に、負傷時の応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・6ヶ月 ・3日 ・4時間	・1,000 ・0～
総合評価	・機器、データの軽度な損傷に関しては、RTO(目標復旧時間)を満たすことは可能と考えられるが、重度な損傷に関してはRTOを満たしづらくなる。また、代替要員の確保も問題となる。			・機器の安全対策、各種データのバックアップ対策、また、作業途中での代替を可能にする従業員間の連携システム(マニュアル)作成により、RTOを満たせる。ただ、システム運用に必要な電力は、相手先の立地場所、事前対策(自家発電装置設置等)によって異なるため、契約時の取り決めが必要となる。		

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小計(B)		②＋③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤－(①＋④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
長州銀行		
日本政策金融公庫		
山口県・各市町村等		緊急融資制度の活用
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

● 教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容
教育①	毎年 4 月	<p>一般従業員を対象とした防災・BCP意識高揚教育 (実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・BCPの目的・意義 ・当社のBCP対応体制・人員配置 ・計画の説明 ・実施の手順 ・日頃の心構え ・対応策の検討 等
教育②	毎年 10 月	<p>幹部職員を対象としたBCP運用管理教育 (実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCPの経営戦略上の目的・意義 ・当社のBCP対応体制・組織間連携・人員配置 ・計画の説明・内容の検討 ・実施の手順・内容の検討 ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・対応策の検討 ・BCPに係る財務管理・資金運用 等
訓練①	毎年 5 月	<p>梅雨の時期に合わせて実施(水害対策が主) (実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・机上訓練(水害を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(水害を想定した初動活動、特に防災・避難訓練)
訓練②	毎年 9 月	<p>防災の日に合わせて実施(地震対策が主) (実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・机上訓練(地震を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(地震を想定した初動活動、特に避難訓練)

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

● BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができていますか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特 記 事 項	
------------------	--

【様式①①：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

	氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯電話番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)		緊急時出社対象		安否確認 チェック
								一次	二次	一次	二次	
1	和田 実		取締役社長	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1111	090-1111-1111	A*****	090-1111-1141		○		
2	佐藤 浩司	システム部	取締役 部長	基本情報技術者 応用情報技術者 ネットワークスペシャ リスト	083-900-1112	090-1111-1112	B*****	090-1111-1142		○		
3	工藤 栄作	営業部	取締役 部長	基本情報技術者 応用情報技術者 システム監査技術者	083-900-1113	090-1111-1113	C*****	090-1111-1143	○			
4	後藤 亘	経営管理部	取締役 部長	基本情報技術者	083-900-1114	090-1111-1114	D*****	090-1111-1144	○			
5	渡辺 幸三	システム部	課長	基本情報技術者 応用情報技術者 情報セキュリティスペ シャリスト	083-900-1115	090-1111-1115	E*****	090-1111-1145	○			
6	豊田 治朗	システム部	課長	基本情報技術者 応用情報技術者 データベーススペシャ リスト	083-900-1116	090-1111-1116	F*****	090-1111-1146		○		
7	加藤 武治	システム部	主任	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1117	090-1111-1117	G*****	090-1111-1147		○		
8	田中 健太	システム部	主任	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1118	090-1111-1118	H*****	090-1111-1148	○			
9	堀田 正弘	システム部	リーダー	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1119	090-1111-1119	I*****	090-1111-1149	○			
10	高杉 幸子	システム部	リーダー	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1120	090-1111-1120	J*****	090-1111-1150	○			
11	大豊 信子	システム部	リーダー	基本情報技術者 応用情報技術者	083-900-1121	090-1111-1121	K*****	090-1111-1151		○		
12	吉富 恵子	システム部		基本情報技術者	083-900-1122	090-1111-1122	L*****	090-1111-1152				
13	上野 忠雄	システム部		基本情報技術者	083-900-1123	090-1111-1123	M*****	090-1111-1153				
14	山本貴太郎	システム部		基本情報技術者	083-900-1124	090-1111-1124	N*****	090-1111-1154				
15	藤沢 次郎	システム部		基本情報技術者	083-900-1125	090-1111-1125	O*****	090-1111-1155				
16	高松 洋一郎	システム部		基本情報技術者	083-900-1126	090-1111-1126	P*****	090-1111-1156				
17	山口 明子	システム部		ITパスポート	083-900-1127	090-1111-1127	Q*****	090-1111-1157				
18	綿貫 幸造	システム部		ITパスポート	083-900-1128	090-1111-1128	R*****	090-1111-1158				
19	三輪 秀平	システム部		基本情報技術者	083-900-1129	090-1111-1129	S*****	090-1111-1159				
20	横手 泰三	システム部		基本情報技術者	083-900-1130	090-1111-1130	T*****	090-1111-1160				
21	東条 五月	システム部		基本情報技術者	083-900-1131	090-1111-1131	U*****	090-1111-1161				
22	佐治 二郎	営業部	課長	基本情報技術者	083-900-1132	090-1111-1132	V*****	090-1111-1162		○		
23	坂本 大輔	営業部	主任	ITパスポート	083-900-1133	090-1111-1133	W*****	090-1111-1163	○			
24	安田 友美	営業部			083-900-1134	090-1111-1134	X*****	090-1111-1164				
25	植田 恭一	営業部			083-900-1135	090-1111-1135	Y*****	090-1111-1165				
26	野島 昌人	営業部			083-900-1136	090-1111-1136	Z*****	090-1111-1166				
27	木村 克己	経営管理部	課長	基本情報技術者	083-900-1137	090-1111-1137	AZ*****	090-1111-1167		○		
28	吉田 慶太	経営管理部	主任		083-900-1138	090-1111-1138	BY*****	090-1111-1168	○			
29	佐藤 幸作	経営管理部			083-900-1139	090-1111-1139	CX*****	090-1111-1169				
30	伊藤 大輔	経営管理部			083-900-1140	090-1111-1140	DW*****	090-1111-1170				

【様式⑫: 主要取引先リスト】

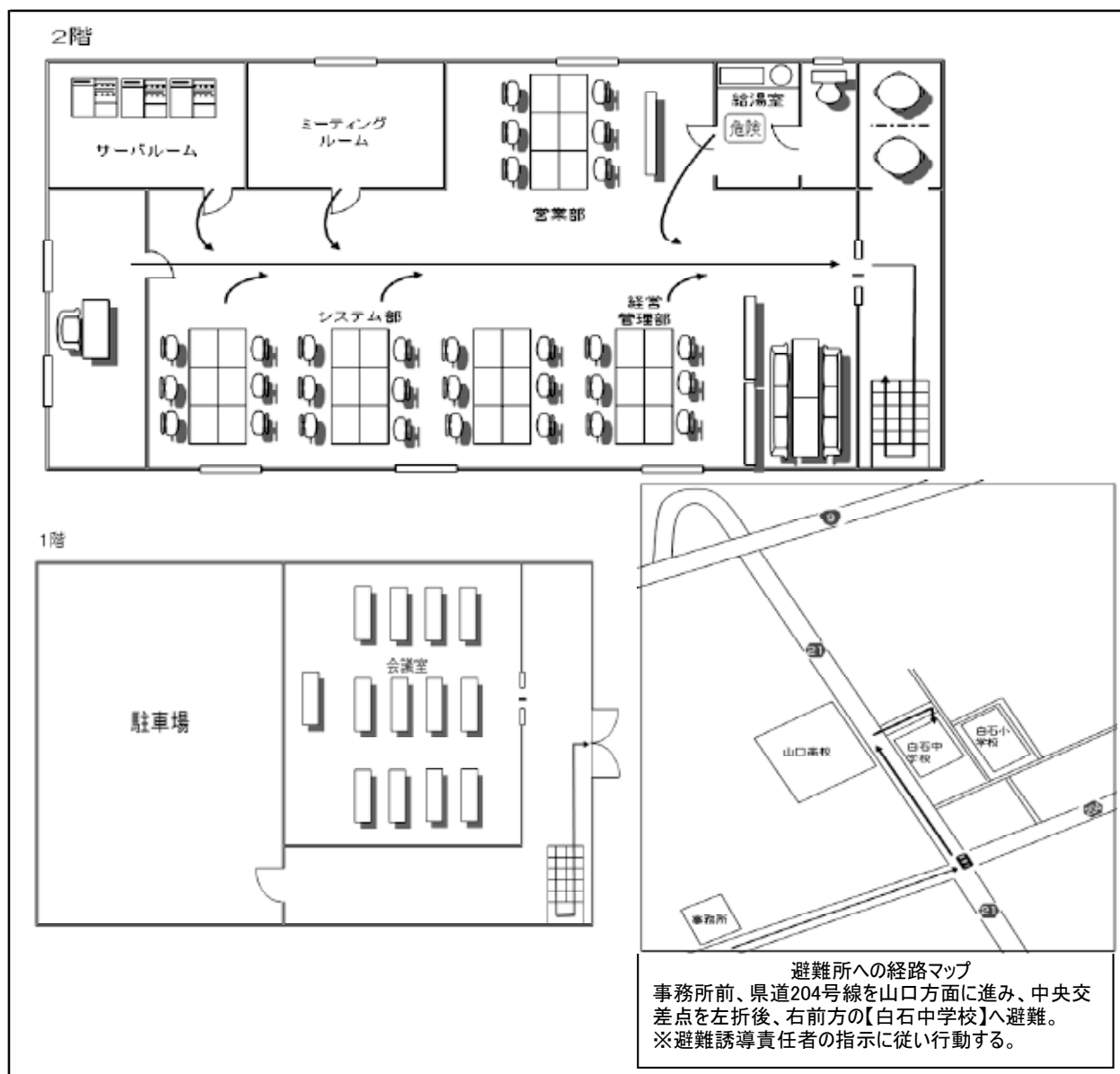
区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客	卸・小売業	長州ガス(株)	大田 信弘	携帯電話	090-0000-0024
	卸・小売業	小郡水産(株)	水島 宏	携帯電話	090-0000-0025
	卸・小売業	白石商事(株)	田中 久雄	携帯電話	090-0000-0026
	ホテル業	萩第1ホテル	丸目 太郎	携帯電話	090-0000-0008
	ホテル業	萩第2ホテル	大田黒 太	携帯電話	090-0000-0009
	食品製造業	(株)海乃商店	佐田 正志	携帯電話	090-0000-0010
	建設業	(有)大内工務店	維新 龍馬	携帯電話	090-0000-0011
	建設業	城下町建設(株)	響 波生	携帯電話	090-0000-0013
	運輸業	宮野運輸(株)	宇部柿右衛門	携帯電話	090-0000-0006
	運輸業	阿東運送(株)	矢原 久美子	携帯電話	090-0000-0031
	介護施設	徳地愛苑	周防 灘雄	携帯電話	090-0000-0012
協力先企業		(株)yamax	江田島 登	携帯電話	090-0000-0027
		(有)西京システム	吉本 学	携帯電話	090-0000-0028
メンテナンス設備業者	建屋	大殿総合建設(株)	大石 学	携帯電話	090-0000-0003
	OA機器	山口情報機器(株)	大殿 昌平	携帯電話	090-0000-0004
	OA機器	(有)データ工房	豊田 佐吉	携帯電話	090-0000-0005
ライフライン	電気	中国電力株式会社	不屈 良郎	電話	083-900-0016
	上下水道	山口市上下水道局	水野 豊	電話	083-900-0017
	ガス	中国ガス	大下 八郎	電話	083-900-0018
	電話	NTT西日本山口支店	南 治夫	電話	083-900-0019
官公庁	各種支援	山口県中小企業団体中央会	山口 正	携帯電話	090-0000-0020
組合		山口情報産業協議会	源田 三郎	携帯電話	090-0000-0021
		山口IT協同組合	副島 民夫	携帯電話	090-0000-0023
金融機関	給与関係	山田銀行	山口 民雄	電話	083-900-0024
	取引先代金決済	西方銀行	西京 二郎	電話	083-900-0025
	小口取引先代金決済	いちょう銀行	紅 三四郎	電話	083-900-0026
	業者関係の決済	山田信用組合	大歳 紀夫	電話	083-900-0027
その他	保険	損保ヤマグチ	万願寺 泰	携帯電話	090-0000-0028
	セキュリティ	(株)小郡セキュリティ	大田 直彦	携帯電話	090-0000-0007

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。
 避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。

避難経路図 及び 危険マップ



事業所名	株式会社YAMAGUCHI
避難場所 (集合場所)	白石中学校
避難誘導責任者 (代理責任者)	佐藤 浩司 (工藤 栄作)
避難誘導時の注意点	火災発生時は速やかに非常持出し物を、担当者が責任を持って運び出す。但し、生命の安全が最優先です

【様式⑭: 備蓄品リスト】

チェックしてください!

項目	備蓄量	要更新	整備状況 チェック
救急箱	2セット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウエットティッシュ、 トイレトペーパーなど)	ウエットティッシュ(6)、トイレトペーパー(24)、生理 用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タオル	30枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾電池	1台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
懐中電灯と予備乾電池	懐中電灯3個・ 予備乾電池(単3)24本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員分の水 (1人当たり1日3リットルが目安)	30名(90ℓ) ペットボトル45本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食料	アルファ化米30食分・カップ麺60食、 缶詰(おかず)30×6食分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工具類(バール、ペンチ、ハンマー、シャベル 等)	2ヶ所保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
軍手・防塵マスク	・軍手(全従業員人数分) ・防塵マスク(全従業員人数分)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニールシート及び布テープ	シート(大)2枚 布テープ3巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブルーシート	(大)2枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
簡易トイレ製品(又は、トイレ用ビニール袋及 びビニールテープ)	簡易トイレ2 ビニール袋(大60、中120)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
毛布	20枚 (従業員、家族含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
携帯電話の充電器	各自のメーカー別に用意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡声器	1台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
近隣地図(避難地図等)	15部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
紙コップ、ペーパー皿、プラコップ、箸、スプー ン	30名分×5日分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ガムテープ・窓貼りテープ	3個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
無線機(トランシーバー)	3台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ポリタンク	2個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【様式⑯: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

- ・ 山口県: 山口県地震被害想定調査報告書, 2008
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>
- ・ 山口市榎野川水系洪水ハザードマップ
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/dannai/soshiki/soumu/bousai/saigai/pdf/hazard-yamaguchi.pdf>
- ・ 山口市防災マップ(大殿・白石・湯田・宮野)
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/dannai/soshiki/soumu/bousai/saigai/pdf/bm-odono.pdf>

2. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>

3. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 山口市上下水道局
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/ckbunya/jyougesui/index.html>
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

4. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>